

<調査報告>

## 東日本大震災・現地調査の軌跡・X

—生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて(覚書)—

大矢根 淳

### A part of Fieldnotes on the Great East Japan Earthquake (X)

—Pratique or Action Research on Post Disaster Housing-Community Reconstruction—

OYANE, Jun

**要旨:** 本稿は東日本大震災の10年目、災害社会学(生活再建・コミュニティ再興)を専らとする一学徒の取り組みの軌跡・覚書(X)となる。「前稿(IX)」(大矢根, 2020)では、各種調査研究実践の展開について、大学研究所事業、学会(社会学系4学会、日本災害復興学会)・研究会活動(災害研究グループ、災害人類学研究会)をあげつつ、一年間の被災地調査を概観し、あわせて、当該研究の社会的還元の実際を、当震災に関連して筆者が参画している非・未被災各地の防災事業、大学授業等および刊行物・学会研究会登壇報告履歴をもって示した。本稿・今年度は、同様の視角・項目建てで、前稿以降、2019年度後期から2020年度現在までの取り組みを記し、合わせてこの10年の取り組みを総括しつつ、この度のコロナ禍に対峙する災害社会学的視角を検討していく。

**キーワード:** コロナ禍、災害ケースマネジメント、復興ヘゲモニー更改、復興とは何かを考える連続WS

### はじめに

2020年度、筆者は専修大学の研究員制度の一つ、長期国内研究員(いわゆる国内サバティカル)に就く機会に恵まれ、一年間、宮城県名取市(仙台市の郊外としてその南に隣接)に建つ尚絅学院大学の客員研究員として採用していただき単身赴任生活を送っている。東日本大震災についての10年総括検証が各界・各層で行われているこの年、被災地のただ中でその研究実践に就く機会に恵まれることとなり、大きな期待と構想を抱きつつ仙台郊外でアパート暮らしを始めた。しかしながら2019年度末(2020年の2月頃)からのコロナ禍により、様々に人の移動・営みが制限されることとなって、年度当初、仙台赴任前後から国内サバティカルの調査研究遂行が難しくなっていた。そうした状況下、しかしながらどうか取り組んできている研究実践の経緯をここ仙台から報告することとする。

まず、このコロナ禍について、災害社会学的な視角で捉えているところを記しておきたい(1. コロナ禍の災害社会学的認識)。コロナを災害あるいは災害因として把握するところから、この事象をどのように社会学的実証研究として議題化することができるのだろうか。それ

と並行して今年度各界・各層で展開されている震災10年検証の議論の構成について、筆者のプロパー領域の日本災害復興学会での取り組みを交えて、災害社会学サイドからのアプローチの在り方について検討する(2. 10年総括検証の論点の構成)。そして、「3. 震災に対峙する10年目度の記録」として、そうした認識のもと筆者が参画する大学・学会関連の研究活動を紹介する。そこでは、本務校・専修大学の社会科学研究所での共同研究、次いで、社会学系諸学会、筆者が参画し拠り所としている「地域社会と危機管理研究所」、などをあげる。次いで、「4. 現地踏査記録」として、この一年間の34回の現地調査を振り返る。最後に、「5. 東日本大震災に関する研究実践・社会的還元」として、当震災に関連する諸現場、そして/あるいは、非・未被災各地の防災事業への筆者の参画状況、および研究成果の授業等への還元状況と、今年度のここまでの刊行物・学会研究会登壇報告履歴、を示す。なお、「本稿(X)」では、「前稿(IX)」入稿以降の事情(2019年12月より2020年11月末現在)を記す。

### 1. コロナ禍の災害社会学的認識~復興災害の諸相

#### 1-1. 災害社会学の古典に見る疫病(惨禍)

このたびの事象は連日のメディア報道では「新型コロナ関連ニュース」として取り上げられ、その病名は「新

型コロナウイルス感染症」と呼称されている。少し精確に表そうとする場合は、病名:「COVID-19」、これを引き起こすウイルス名:「SARS-CoV-2 (SARS コロナウイルス2)」と2020年2月のWHO発表が使われている。一方で、使用頻度は低いが、「コロナ禍」という表記もある。筆者は災害社会学を専らとする一学徒として、古典に拠り、この「コロナ禍」という呼称を採用している。本稿はまずはここで、災害社会学の古典を紐解き振り返りつつ、「コロナ禍」表記の含意について考えておきたい。

災害社会学の古典、『災害における人と社会』(P. A. Sorokin, 1943, *Man and Society in Calamity*, DUTTON)で、社会学者ソローキンは、文献誌学的に人類史を紐解き、「戦争・革命」・「飢饉・疫病」・「革命・戦争」の接続さらにはそれらの循環を包含して壮大な社会変動論を展開した。

日本ではよく「地震、雷、火事、親爺」と怖いものが列挙されるが、親爺というのは戯言で、この言い回しの源をたどると、「オヤジ」は「ヤマジ」=ヤマアラシ(山嵐:強風・台風)の訛りであると言われている。すなわち、日本では災害(因)としての地動(地震・火山噴火)、暴風雨(台風、前線豪雨、季節風・強風)、大規模延焼火災(江戸の大火以降、空襲被災や震災時の大延焼火災)が認知されてきた。一方、欧米では、暴風雨(竜巻やハリケーン等)、爆発(ガス・弾薬の大爆発)、大規模交通災害(船舶・航空機)、戦争(他国の内乱への介入を含む)があげられる。ニュージーランドでは今でもこれに鉱山事故が加わっているが、それは国策で原子力発電を拒絶していることから石炭採掘が主要な産業の一つとなっているところによる。

ソローキンは、これに疫病と飢饉を加え(連関させ)各種文献資料を駆使して、人類史を「災わざわいい(禍)」の歴史として例証して見せており、こうした災わざわいいを Calamity:「惨禍」(Disaster:「災害」と区別するためにこの訳語が充てられている)と表記した。社会を覆すような禍わざわい、すなわち単独の事故・自然災害に留まらない社会の変動(転覆)を含む災わざわいいの連鎖を Calamity (邦訳「惨禍」)と表記したのであった。14世紀にヨーロッパを襲った黒死病(ペスト)では人口の1/3もが犠牲となったというようなことがこの度のコロナ禍で一般的に周知されることとなったが、ソローキンの古典ではそれらを含めて有史上の事例が精査されて、事態に直面した人々・社会の意識・動態・影響が克明に記述されている。そして、社会学者として、そうした一連の事象の因果関係の究

明、それが例えば、上記のような災わざわいいの相互連関、連鎖の過程として例証されてきたのであるが、その先に、そうした事象の社会的影響の両面、すなわち、負の側面ばかりではなく正の側面をも析出して再評価しておくべきと強調する。例えば、戦争によって新技術の開発・(国際)社会システムの創成が飛躍的に推進される、など。

この度の新型コロナウイルス感染症の社会的影響を俯瞰してみると、例年のインフルエンザ蔓延事象を超えて、新しい日常・新しい生活様式の創成が標榜されていて、いわゆる「アフター・コロナ」としての新しい社会像が「人類2.0」などと表記されることもある。ソローキンの惨禍論をベースに捉えたところで、私自身、この度の事象に「<sup>calamity</sup>(惨)禍」という概念を充て呼称する災害社会学的含意の一つはそこにある。

## 1-2. コロナ禍における復興災害とは

この度の事象に「コロナ禍」を充てる理由のもう一つは、被災を長期的時間軸で捉えた際の事象の連鎖・重層性という側面に着目しているところによる。筆者が従事している社会学的災害復興研究には、「災害復興における復興災害」という認識(塩崎, 2014)が存在する。災害では何とか命をつなぎ留めたのに、復興事象が展開し始めたところで、図らずもそこで生活が破壊されてしまう層が産み出されてくることを指した言説である。例えば、大震災で木造老朽家屋群が倒壊・焼失したことを受けて、復興公共事業においてそうした街区を建て直す都市計画が発動する。巷では「災害に強いまちづくり」として称揚される。大きな揺れに遭っても何とか倒壊・焼失を免れた老朽化した家屋、すなわち、かなり低廉な賃貸アパートや一戸建て住宅の居住者が、この事業の範囲に含まれている場合、立ち退きを要求されることとなって、この復興災害が発生する。震災は凌ぎきったのに、震災復興事業で家・生活を喪う層が出てくるのである。復興次元における災害(復興災害)である。

こういう事態が発生することが自明なのであれば、災害が起こる前の今の時点で、被災後の復興の道筋について、ここに生活する皆(復興のステークホルダー)で考え始めておこうではないかという、いわゆる「事前復興」構想が産み出され政策概念化されて、その検討が各地で始まっている。彼の被災地の教訓を今、この未被災地で活かしていこうという尊い取り組みである。そこでの議論がことのほか盛り上がりを見せて、将来に向けてのまちづくり議論が進展したところでは、中には、被災前の今の時点で、自家を建て直しておこう、隣近所数軒

で共同して建て替えを進めて行こう、という動きが出てくるところもある。ところが、そうした先回りした議論や企画についていけない、あるいは、この今の生活基盤を変えることはしたくないという層も多く存在していて、彼らはご近所の「事前復興活動」、「防災のまちづくり」それ自体を、自らの生活を脅かす危機と認識して、事前復興の取り組みによって災い（家を失うという生活破綻）が迫っていると告発し、それを「事前復興災害」と呼んでいる。復興—防災の時間軸にはそうした事象・概念、防災企画の延長線上に新たな（バーチャルな）災いが顕現化しているのである。

コロナ禍をそうした事態とパラレルに眺めておきたい。すなわち、感染して床に臥すことは災いであることは自明なのであるが、コロナ禍において「新しい日常」・「新しい生活様式」の構築が称揚されているところで、事前復興災害の様相が覆い被ってきてはいないか、そうした再帰的な考察が今、不可欠なのではないだろうか。新しい日常・新しい生活様式の諸構想・メニューに乗り遅れ・乗り損なってしまう層が被る苦悩・被害とは…。

災害復興を考究する学徒として、「コロナ禍復興災害」を射程に入れておくこと<sup>1)</sup>が、コロナ禍元年の今年、特に重要だと考える。

## 2. 10年総括検証の論点の構成 —既定復興を省察した先に—

### 2-1. 被災者の生活再建を基軸に据えた復興論

今年度（実質的には昨年度2019年度末＝2020年2月から）、コロナ禍が日本を覆い、東日本大震災の復興については関心が薄まりつつある（いわゆる「温度差」）。3.11直前の日曜日、2020年3月8日（日）朝のNHK・TV「日曜討論」では、震災10年目に向けての復興の現状に関する議論が展開されるはずだったが、「(前半) 新型コロナウイルスどう向き合う／(後半) 震災9年復興はいま<sup>2)</sup>」として急遽番組内容は変更・二分されて、復興議論の時間は半減された上で後回しにされた。巷の懸念は、復興10年の現況よりもコロナ禍であった。

しかしながらその後もしばらくは、こちら東北にいて見ていると、東北にコロナ禍は飛び火してこなかった。東北の人々は、これが新幹線を介して東京から侵入してくるであろうことを警戒していたが、緊急事態宣言が発出されて皆がステイホームしたことで、東北へのウイルス侵入の恐れは低かった。感情的に災厄の源として、東京は忌避<sup>3)</sup>されていた。

そうした東京忌避感の基盤には、東京政財界主導の震災復興事業、すなわち、「不要不急」の公共土木事業<sup>4)</sup>に重点的に予算・人員が充てられ、ローカルの被災者の生活再建にはほとんど手当てがなされないと認識に基づく不満・恨みがあったことを指摘しておこう。上述のNHK・TV「日曜討論」は、政府によって「2020年度が復興・創生期間の最終年」と位置付けられていることの解説からはじめられたが、コメンテーターの室崎益輝氏（兵庫県立大学教授、元・日本災害復興学会会長）はこれに真っ先に真っ向から異議を表し、「被災地の今は『踊り場』に到達したに過ぎない」と釘を刺した。復興公共土木事業の多くは既に竣工しているが（その意味で「復興」がほぼ完了しているという言説）、これによって被災地の復興、被災者の生活再建が完遂されているわけではない（復興災害すら発生しているのである）、という視角・糾弾である。

こうした視角の異同が生じてしまう背景を、ここであらためて確認しておきたい。国会で承認された予算の執行（公共土木事業の竣工）と被災者の生活再建の完遂、いずれに軸足を置いて復興を捉えるか、という視角の異同についてである。

日本では関東大震災以降、大規模災害とは震災—大規模延焼火災の記憶・イメージのもと、これに、日本全土が焦土と化した第二次世界大戦末期の米軍の戦略爆撃（焼夷弾による空襲、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下）の壮絶な記憶が重層して、さらには、江戸時代以来の都市大火の履歴・伝聞知識が重層して、先述した「地震・雷・火事・親爺」の諺にあるように、巷では大災害＝大火のイメージが共有されてきたところで、そうした災害からの復興とは大火防御の都市づくりを基底にした復興公共土木事業、特に、都市計画事業（燃えない／倒れない街づくり：土地区画整理事業、都市再開発事業）の竣工と同義として認識されてきた。

しかしながら関東大震災当時から、そうした復興言説には様々な異議<sup>5)</sup>が唱えられていたのであるが、それらが国政（あるいはメディア）で取り上げられ、顧みられることはなく1995年の阪神・淡路大震災まで続いた。同震災復興の展開において、そのような復興言説状況に真っ向から異議が唱えられ始めた。それを先導したのは、復興都市計画事業を推進するサイドに位置していた都市工学者の一部（のリベラルな層）であった。ここから上述の「(災害復興における)復興災害」論が産み出されてきた<sup>6)</sup>のである。

日本においてそうした多様な復興言説が立ち現れてい

たところで東日本大震災が発生した。一方でその数年前に発生していた米国のハリケーン・カトリーナ災害(2005年)の復興を巡って、特に米国において「ショック・ドクトリン(惨事便乗型資本主義)」(ナオミ・クライン, 2011)が叫ばれていた。同書は惨事の衝撃を利用して極端な市場原理の導入が急速に進められる新自由主義的な政策の動きを批判的に検討したもので、災害に際して開発政策を主軸とした各種の事業が、地域再生という名目をもって被災地に持ち込まれることが各種批判的に例証された。

これが日本の被災現場にも紹介・導入されて、東北復興の現実がそうした言説を援用して分析されることとなった(池田清, 2014, 『災害資本主義と「復興災害」』水曜社)。2020年末時点、いまだ県外避難者が万単位で存在するところで、原発再稼働が実現する社会状況を合わせて考えておきたい。

復興を公共(土木)事業の竣工(国会で承認された諸次行の予算消化)と捉える視角(したがって、復興は既にほぼ完遂されている、という言説)に、被災者は違和感・怒りを覚える。私たちの生活は一向に立ち直っていないではないか…と。ここに、被災者の生活再建を基軸に据えた復興論が立論されてくることとなる。

## 2-2. 復興とは何かを考える連続ワークショップ:「当事者の『生』を成立させる」復興ガバナンス

それに取り組んできたのが、日本災害復興学会である。各界・各層で行われた阪神・淡路大震災(1995年)の10年総括検証を踏まえて同学会は創設された(2007年度末)。同学会ではその設立当初から、それでは「復興」とは何がどうなることなのか、誰が何をすることなのか…と、まずは学会のアイデンティティを自問すべく復興概念・事象の総体的な検討に取り組んだ。2008年度から二年間にわたって「復興とは何かを考える委員会」が設定されて多様な議論が展開された。この議論のための論点・事例がひとつとおりに出揃い、総括的な議論を始めようとした矢先、東日本大震災が発生して、当該議論に就いていた学会メンバー皆、それぞれ被災地の復興に参画していった。そして2018年度に、学会創設10周年事業として、東日本大震災への諸対応の10年を振り返り俯瞰しつつ、あらためて「復興とは何か」を考える研究活動が再開された(第二期研究会=「復興とは何かを考える連続ワークショップ」)。成果は同学会の論文集(査読誌)に掲載された(小林, 2020a)。これにもとづき本稿と関わることを要約紹介する。

まず、我が国の近代化以降の大火、震災、風水害等からの復興事象を振り返って、そこで展開されてきた言説・基本的スキーム(いわゆる復興パラダイム)が確認された。「近代化以来の災害復興の経験をもつ我が国においては、復興の政策的スキームが一定程度まで形成されており、それが経路依存性をもつ形で、現代にまで引き継がれてきて」おり、それが復興の過程においては積極的な公共投資として行われて、「福祉国家の試みの一部という形で、都市基盤整備としての災害復興が実践されて」きた(小林, 2020a, pp.159-160)。そしてそこでは、人権よりも「公共の福祉」が優先されて、「民とは公に共する存在である」という考え方、古来から歴史的に形成されてきた日本における「公共」思想の構造が基盤となって、復興領域で「災害パートナーリズム」(金菱他, 2013)が形成されてきた。被災地における生活者の次元で、その土地で災害の後も再び生きていく覚悟として語られる「復興」という言葉が、公共事業としての復興政策に回収されて、そこにおいては「復興」が公共の福祉という意味での多数者への利益を示す政策として立ち現れ、被災地の生活者にとって抗いがたい正しさとなって立ちはだかる(小林, 2020a, p.162)のであった。

そこに、国際的にオーソライズされた言説、すなわち、災害復興の目標とされる国連スローガンである Build Back Better<sup>7)</sup>が覆いかぶさり、これが「いわばショック＝ドクトリンを導入する経路として作用してしまっている」。また、「創造的復興」という日本独自の言説が「災害便乗型資本主義を覆い隠す美しい言葉」(岩崎, 2016)ともなってきた。

しかしながらその一方で、この度の復興現場での研究実践を通じて、被災者の奮闘努力の模様と合わせて、そのしたたかさ、レジリエンスの実相が数多く把握・確認されてもきた。「大災害という外部の自然条件を文化的社会的要件という内部システムに取り込み転向させることで、創造的破壊を生み出す」、いわば、「災禍に順応するための自身の破壊と修復を自らによって選び取る」仕組み(小林, 2020b)である。それらの事例は、津波で被災した小漁村における取り組みとして数多く観察されてきた(例えば、大矢根, 2015)。そこでは、「誰かがいくらかの我慢をしなければならない。その我慢の仕方なさをふくめて部落の全会一致の議決論理がなりたつ」のであり、こうした妥協は、各々が自身の利益を最大化させた際にその利益を最大公約数的に保障することができる部分での合意、ということではなく、「我慢という不利益をふまえたうえでのもの」(守田, 2003)であること

が看取された。そして、こうした妥協のあり方を支える一つの論理として「『自分が自分に負う』責任」が指摘された。これは「法体系が強制する責任（法的責任）や社会が強いてくる責任（社会的責任）と重なるところも多いが、法や社会に強いられたものではなく、それぞれの人々の自らの意志で担われた責任、危機対応の失敗に関する納得（失敗を納得して受け入れる覚悟）を担保する」ものであり、「熟議を通じて見出された『自分が自分に負う』」（齊藤, 2018）責任であった。自己責任論としてではなく、被災現場の臨床経験、当事者の語りからこうした事情が把握されてきた。

すなわち、被災当事者がそれぞれにこうした覚悟や納得を抱きつつ取り組む生活再建の実践、これらを丁寧に渉猟しながら、「当事者の『生』を成立させる」、「直接的な当事者である、被災コミュニティによるガバナンスの権利がさらに認められるべき」（小林, 2020a, p.166）ことが、この度の復興とは何かを考える連続ワークショップで把握されてきた。

### 3. 震災に対峙する10年目の記録

#### 3-1. 専大社研 G 研：復興へゲモノ一更改の実相探索

こうした視角から、内発的な取り組みに基づくローカルの復興事象の実相を精確に多角的に捉えていくための研究企画の一つに、専修大学社会科学研究所におけるグループ研究企画「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」がある。専大社研にはグループ研究（社研 G 研）という研究助成枠があり、専任教員・所員が企画する研究グループが毎年度、組織されている。筆者は2018年度に、これまでの震災に関連する諸グループ研究を統合して継続3年間のグループ研究 A（2018-20年度<sup>8)</sup>）を企画・申請した。ここでは、復興の諸現場で取り組む様々な主体（ステークホルダー）の発掘・再評価が行われている（所澤・大矢根, 2019）。

昨年度まで、このような復興ステークホルダーを探索・再評価していく中で、このところ脚光を浴びている「災害ケースマネジメント」的な諸事例に出会うこととなった。災害ケースマネジメントとは、概略すると、「専門家が連携して被災者の個別の課題に沿って生活再建を後押しする仕組み」である。復興公共（土木）事業が竣工しても、仮設住宅が撤去されて復興公営住宅への入居がいかに進んでも、それはあくまで既定復興（大矢根, 2011）の一断面に過ぎず、被災者の生活再建はまだまだ道半ばである（前述の「復興の踊り場」という表

現）。そうした被災者群を探し訪ね歩いてコンタクトをとり続けているボランティアが数多くある。彼らは、自身のボランティア技術だけでは対処できない難問を抱えているように見える目の前の被災者に、自分達とは異なる専門性を有するボランティアを紹介・接ぎ木する形で、結果的にそうした人々の命を繋いできた。そして徐々にそうした活動は、「専門家が連携して被災者の個別の課題に沿って生活再建を後押しする仕組み」として整えられてきた。

こうした取り組みが少しずつ防災行政サイドに認知・オーソライズされて、例えば仙台市ではそれは「被災者生活再建加速プログラム」と呼ばれ制度化されてきた。一方で、こうした仕組みが制度化される以前から（ローカルに水面下で並行して）、地区の見守り活動の緩やかなネットワークとして、同様の仕組みが形作られてきていることを専大社研 G 研調査では見出してきた（所澤・大矢根, 2020）。仮設・復興公営住宅で暮らす人々の声を拾って現状を伝え続けるローカル紙『復興きずな新聞』の取材・配達行為（対面取材+手渡し配達が見守り活動・その記録化に相当する）、そうした被災者達の日常行動、特に人の尊厳としての移動・外出を担保する支援に就く石巻発の「日本カーシェアリング協会」や「移動支援 RERA」の取り組み、このような移動支援の医学的・社会倫理的意義を特認して援用しつつ仮設住宅解消後も従前入居者の見回り看護を続けて医療・看護の院外展開の哲学（保健・福祉・医療が連携した医療・看護の院外展開＝ナイチンゲールの基本的な教え）を実践している医師（前・石巻市立病院開成仮設診療・所長／石巻市包括ケアセンター・所長 長純一さん）の取り組み、そして復興公営住宅サイドでは、新自治会を立ち上げる際に、上述のような仮設住宅期からのリエゾンをとこのほか重視して、仮設期からの見守りの履歴を担保すべく創設された新自治会組織（「社団法人・石巻じちれん」会長 増田敬さん）の活動など。これらが緩やかなネットワークを構成し活動を続けている。

専大社研 G 研調査では、こうしたローカルの主体的な災害ケースマネジメント的な見守りネットワーク構築を含めて、「復興へゲモノ一更改」と認知しうる取り組みを数々拾い上げ再評価してきた。今年度6月に刊行された『社研月報』では、応急対応期に集い声を上げて活動を創成し、それから10年弱、活動を継続して今、長期的復興（ローカルの生活再建から日常への収斂）の不可欠のステークホルダーとして特認されるようになってきた諸活動・主体を取り上げた。いずれもローカルの女性

たちの取り組みである。一例をあげておこう。津波で壊滅した小漁村で町内会婦人部的な立ち位置で外部支援の窓口就いていた一人の主婦・佐藤尚美さんは、津波でご主人を亡くしつつも残された子ども・親家族との生活再建に奔走しつつ、支援に来ていたNGOのアドバイスを受けて「NPO ウィーアワン」を立ち上げ、地域における各種復旧・復興事業・関連年中行事（海水浴場再開準備などから復興計画策定への参画）に関わり始めた。漁村に来た嫁が初めて先頭に立ってムラで発言したそうだが、ざっくばらんな人柄やその丁寧なコミュニケーションスタイル、活動の実績が特認されて、復興公共事業の合意形成（事業サイドではなく住民サイドのシステムの学びの仲介者・翻訳者として）にも就くこととなって、「いしのまき市民公益活動連絡会議」（前・「石巻NPO連絡会議」）の設立総会委員となっている。石巻市には今震災で世界各国から多彩なNGOが集ったことで、様々なノウハウが移植され、ローカルの被災現場ではそれら外套をまとして復興態勢のヘゲモニーが徐々に改編されてきた。佐藤さんのような浜の嫁が、ローカル復興の履歴を背景に復興当局のステークホルダーの欠かせぬ一員となりつつある。小さな浜で復興のエンパワーメントが進展している。私たちはこれを「浜の底力<sup>9)</sup>」と呼んでる。

オーソライズされた規定の災害ケースマネジメントと並行して、浜の復興現場ではこのように、実質的なケースマネジメントが多様に展開し始めており、浜の日常の主体構成は、被災前とは明らかに異なる次元に昇華してきている。こうした復興ヘゲモニー更改の実相を、もう少し丹念に調査し続けていきたい。

### 3-2. 震災問題研究ネットワーク+地域社会と危機管理研究所

次に、筆者の参画する復興・減災への社会学プロパーの研究なかまたちとの取り組みを見ていく。震災以降、日本社会学会、地域社会学会、日本都市社会学会、環境社会学会のいわゆる社会学系4学会が合同して、毎年度末に震災問題研究交流会<sup>10)</sup>を継続して開催している。

2019年度には、同メンバーを中心に、有斐閣から三巻本「被災地から未来を考える①~③」（『シリーズ東日本大震災と社会学』）が上梓された。これを継ぐ研究企画として、「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究」（2019-23年度科研費基盤A：研究代表＝浦野正樹教授・早稲田大学）が組織され、現在稼働中である（いわゆる「浦野科研費」）。

ここではオフィシャルな復興計画が想定する主体とその営みを批判的に検討するのみならず（いわゆる社会学的には馴染みの開発反対運動論）、オルタナティブな復興のあり方、アンオフィシャルな主体の創発が涉猟されることとなる。本稿ここまで検討してきた復興ヘゲモニー更改の実相探索と重なる。今年度はこのコロナ禍でフィールドワークが難しいので、あり得べき調査構想の一環として、既存統計資料を使った地区・集落の中長期的動態解析が進められている。浦野科研費グループで「MANDARA企画」（浅川達人教授@早稲田大学のプログラムによる）と呼ばれているもので、国勢調査5年毎の3次メッシュデータ（エクセル情報として公開）を再集計して、各年齢階層・男女別の地区人口の動態が検討されつつある。今までのところ、まずは、三陸沿岸のおおかたの集落（おおかたは過疎・高齢化が進んで、いわゆる限界集落と言われている）では、戦後のインフラ整備による国土・周辺開発（若年層の他出と地先埋め立て／周辺小漁村付近のベッドタウン化）、1970年代オイルショック／200海里規制による漁業スタイルの変容（遠洋漁業の展開・転廃業から養殖漁業＝「海の農業」の立ち上げ、水産加工場＝「海の工場」勤務）が基本的な動向として押さえられた。そのうえで、震災により、それまでのトレンドがさらに加速されつつあることが示される。ここまでの中長期トレンドを踏まえて、2005-2010年の被災前の変化を2015年データ（震災による人口減の状況）に接続して<sup>11)</sup>、2020年以降のトレンドを推測してみると、昨年度・今年度の現場状況にほぼ符号することが確認されてきている。そうした一般的トレンドを把握したところで、被災各地区独自の経験、この10年の取り組み・現況をフィールドワーク（観察、聞き取り）で明らかにしていくこととなる<sup>12)</sup>。

小さな浜の復興を読み解く際には、浜の被災状況とそこに被せられる復興公共事業（都市計画や漁村計画など）への被災住民の対応状況を精査することとなるが、そこでは既存の固定的な視角（社会学的にはいわゆる開発反対運動論）を超えるために、例えば、農村計画学会の各種調査（大垣他、2016）も参考となる。そこでは、仮設住宅の立地条件と漁業権担保のバリエーションが、その後の地区復興、特に個別漁家の住宅再建動向に影響を与えることが析出されている。すなわち、「通い漁業」という補助線を引いてみるという発想である。漁業権がなければ操業はできない。被災して遠方の仮設住宅に同居している間は、浜に居住していなくても漁業権は震災特例として担保されているので、通って操業する「通い

漁業」に就く。しかしながら高台造成、復興公営住宅等が竣工すると、仮設住宅期の特例は取り払われるので、漁師たちは漁業権のある従前居住地に住み戻るか、廃業するかの判断を迫られる。すでに定着してしまっている現生活（漁場から遠く離れた市街地での生活＝通い漁業）を変えることは難しい。この判断はもちろん個々の被災世帯の生活再建ビジョンに拠るところであるが、もう一つの客観的指標として漁場から仮設住宅への距離が比較的近い（おおよそ軽トラックで20分程度の距離）か否かが、従前居住地への住み戻り（市街地での生活を引き払う or 世帯分離策を講じる）に影響を与えている、という。農漁村生活の実態を精査する視角（漁業権／通い漁業）を盛り込むことで、新たな復興風景（生活再建の型）が見えてくる。

こうした視角・論点も押さえつつ、浦野科研費グループでは、今年度以降、それぞれの現地ヒヤリング項目・対象を検討していくこととなる。

この浦野科研費グループ（震災問題研究ネットワーク）の母体に、「地域社会と危機管理研究所」（早稲田大学）がある。同研究所は、筆者が大学院在籍中よりこれまで四半世紀にわたって参加し活動の拠点の一つとしてきたところで、そもそもは同大学・社会科学研究所・都市災害部会の発展的形態としてプロジェクト研究所として設立されたものである。同研究所メンバーが中核となって震災発生以来、同大学文学学術院において様々な研究企画が立ちあげられて被災各地の復興支援・調査研究が重ねられている<sup>13)</sup>。今年度は2021年1月に、早稲田大学総合人文科学研究センター（略称人文研）・年次フォーラム「東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐる～新たな日常に戻るとのこと～」が企画されている。筆者は宮城県石巻市の二つのフィールド（小浜浜／雄勝地区）の紹介を行う予定である。

### 3-3. 関東都市学会・日本都市学会

社会学メンバーが核となって構成されているところに着目して、都市学的災害研究に目を向けておきたい。筆者は今期、関東都市学会の会長を拝命している。また同時期、上述で触れた浦野教授はこの上位団体の日本都市学会の会長に就いている。その関係で、両学会は少なからず連携して災害問題を扱っている。

日本都市学会の今年度大会（2020.10.31-11.1）は、コロナ禍に応じてオンライン開催（当初は尼崎市開催の予定であった）となった<sup>14)</sup>。初日午後の大会最初のプログラム「新型コロナ感染状況下で生きる一都市／大学（教

育研究）／市民生活」には、浦野科研メンバーの浅野幸子氏（減災と男女共同参画 研修推進センター共同代表）が登壇して、「新型コロナ禍の市民生活への影響」についてジェンダー視点をもとに話題提供した。

また、身近なところでは研究室のPDである金思穎さんが同学会研究例会等で登壇報告して査読学会誌に投稿・掲載されている。彼女は修士論文以来、地区防災計画づくりの実証研究を縁あって福岡市で継続しており、歴史的に博多祇園祭の組織構成・運営がローカルの防災体制構築に寄与していることを例証しようとする研究に取り組んでいる。祭りや防災についてはこれまでも多くの記述的な民俗学的研究が蓄積されているので、それを社会学的、防災社会工学的に実証的に検証する試みとして今後の展開が期待される。

関東都市学会も、今年度大会はオンライン開催（2020.12.5 開催予定）となり、「晴海（選手村）のまちづくり～東京2020オリンピック競技大会からポストコロナへ～」と題してシンポジウムが開催される。「東京2020オリンピック競技大会」は来年度に延期となったが、それに関わらず、大会後の都市インフラのあり様に関しては議論が求められるところである（仮に中止になってしまっても選手村マンション群は建設済である）。今回は学会員限定のオンライン討議（例年の大会シンポはローカル一般住民の参加を奨励しているが）となるので、東京都中央区役所サイドからの登壇者（＝副区長やオリンピック・パラリンピック調整・特命担当の区企画部参事ら）からは、かなり踏み込んだ発言・情報提供が予定されていて、議論の展開が楽しみだ。

また、コロナ禍に関わる都市学的災害研究としては、中国・天津社会科学院が主催する国際シンポジウムが企画・開催された。コロナ禍のため論文提出方式のオンライン形式での開催となり、筆者はこれに応じて投稿した（大矢根, 2019）。

## 4. 現地踏査記録

それではここで、筆者のこの一年の東日本大震災の被災地調査（研究実践）の記録を振り返っていく。東日本大震災に関わる筆者の被災地調査記録として、この両年度の34回分（第99～132回）と、災害・防災に関連する諸活動を「番外」として記す（写真は全て筆者撮影）。

**第99回**：2019年12月6-8日 石巻&丸森踏査

2020年度長期国内研究員としてお世話になる予定の尚綱学院大学を訪ね、合わせて、フィールドとしている石巻牡鹿半

鳥各地（小淵浜、雄勝地区（写真1））の復興公共土木事業の進捗状況を観察し、合わせて令和元年台風19号の被災地・宮城県丸森町（写真2）をマイカーにて見て回った。

**番外：**2019年12月14日 関東都市学会秋季大会@国立市  
国立市役所3階大会議室を会場に、学会秋季大会が開催された。大会シンポジウムテーマは「都市の更新—郊外地域国立市のこれまでとこれから」。コメンテーターとして登壇した。母校・都立国立高校を含む富士見台団地の一角をエクスカーションした後、シンポジウムが開催され、高校通学以来30年後の今を学会精鋭に解題していただき、貴重な学びの機会となった。

**番外：**2019年12月25-27日 山形県沖地震の現地踏査  
半年ほど前に発生した大地震（震度6強）の現地の今を訪ね（写真3）、高台の神社への津波避難路の備わった街並みを巡った。村上市立図書館では、地元紙『村上新聞』のバックナンバーを閲覧し、この機に合わせて、酒田大火（1976年）復興後の街並みを回り山居倉庫や資料館を見学した。

**第100回：**2020年1月4-5日 福島県富岡町他  
正月休みを使って、国道6線沿いの往還可能なあたりを踏査した。途上、いわき市の太平洋沿岸、ホテル蟹洗では、その眺望を確保すべく、防潮堤の一部が強化ガラスで設えられていた（写真4）。多くの津波被災地で実現しなかった要望の一つである。

**番外：**2020年1月16-18日 熊本・雲仙復興踏査  
熊本入りは、空路羽田—大分で、大分からレンタカーで阿蘇を超えて熊本へ。大分—熊本—島原を串刺しする国道57号線をたどり、両被災地の復興状況を見て回った（写真5）。復路は長崎空港でレンタカーを返却して帰京。

**番外：**2020年2月 コロナ禍で各事業の中止  
2月5-7日の専大社研・中国統計出版局+北京日本学研究中心+中国社会科学院訪問@北京の中止。2月22日の専修大学社会科学部非常勤講師懇談会@柏屋の中止。3月14日の関東都市学会研究例会@専大神田キャンパスの中止。3月22日の専大卒業式@武道館が中止となり、生田キャンパスで学科毎、卒業証書の手渡し。2011年3月の東日本大震災の時も、同様であった。

**番外：**2020年2月17日 EMC 訓練評価委員会  
原子力発電所事故に際しての避難を検討するために、全国各地の原子力発電所付近に設置されているオフサイトセンター内にEMC（緊急時モニタリングセンター）が設置される。そこでの訓練を評価する委員を拝命しており、2019年度は、福島（2019年8月）、青森（2019年9月）の訓練評価を担当したことで、年度末にその評価委員会が開催され出席した。

**第101回：**2020年2月22-24日 専大社研G 研石巻ヒヤリング  
今年度の専大社研グループ研究のヒヤリング調査。今回は復興に携わる女性グループを中心に（写真6）、復興の新たな主体叢生（復興ヘゲモニー更改の実相）の把握に挑戦した。合わせて石巻市の防災集団移転団地「二子団地」の集会所で期間展示されていた「失われた街」復元模型（写真7）



写真1：雄勝地区の防潮堤と高台住宅地



写真2：丸森の洪水被害



写真3：高台の神社への避難階段@新潟県村上市寝屋



写真4：強化ガラス窓つき防潮堤@いわき市蟹洗

を見た。

**第102回**：2020年3月16-17日 復興学会大会準備@陸前高田  
日本災害復興学会の2020年度大会<sup>15)</sup>の企画・会場設置構想のため、学会役員で現地を訪問。岩手県陸前高田市にある岩手大学+立教大学のサテライトキャンパス＝陸前高田グローバルキャンパス（写真8）およびその周辺施設を訪問した。現地の大会実行委員長は五味壮平教授（人文社会学人間文化課程）。

以降は、今年度・2020年度、長期国内研究員として仙台市に居住し、東北地方太平洋沿岸の津波被災地（ Fukushima＝原発震災（1F災害）<sup>イチエフ</sup>）の入域可能エリアの踏査も含む）を巡った記録である。コロナ禍・ステイホームで外出が制限されていたことから、今年度住民票をこちら仙台に移さずにアパート居住している筆者は、「東京モン」として東北各地のホテルに宿泊することが憚られた。前期7月いっぱい、尚絅学院大学でも部外者立ち入り禁止（4月以降、客員研究員の辞令をいただく機会が設けられなかった）だったので、筆者の居場所は自宅アパートのみで、仙台市の北部・泉区にある宮城県図書館の東日本大震災文庫に静かに通い、蔵書に目を通す毎日であった。

前述した復興学会大会企画の打ち合わせを兼ねて日帰りで岩手大学を訪ねたほかは、仙台市の北に隣接する石巻市や南に隣接する平野部の市町あたりまでを車で通りがてら見て歩くにとどまった。住民票は東京に置いたままだが、仙台市内に居住していることを証明する準公的書類としてのアパート契約書があるので、外出の際には必ずそれを持参した。9月末からは、合わせて、今年度の国勢調査記入データ（現住所証明として）をプリントアウトして帯同した。

10月のGoTo トラベルの東京排除が緩和されてはじめて、大手を振って宮城県・岩手県のリアス式沿岸の津波被災地を訪れ宿泊することができるようになった。しかしながらこれも、11月中旬に再び東京の日々の感染者が急増したことに伴って11月末現在、自粛せざるを得ない状況（感染拡大地域発着の旅行の新規予約を一時停止する政府の見解）にある。10月中旬からの一か月間、当初の調査予定の一つにあった、古典『津浪と村』（1943年刊行）に載る山口弥一郎の巡検各地（石巻小淵浜から始まり北上して青森県尻屋崎まで）を再訪して、その後70余年の復興・津波防災対策の現況を視察することがやっと可能になった。本稿ではまだまだほんの数か所だけに限られることとなるが、同書対象フィールド再訪の記録を載せておくこととする。



写真5：熊本の仮設住宅



写真6：ベビースマイルでのヒヤリング



写真7：「失われた街」復元模型



写真8：陸前高田部グローバルキャンパスの教室

**第103回**：2020年4月5日 石巻牡鹿半島踏査

牡鹿半島を南端・鮎川港から32年ぶりに捕鯨船団が出港予定とのニュースに触れ、牡鹿半島の小さな浜をいくつか巡り、鮎川港までたどった。

**第104回**：2020年4月6日 JR双葉駅（福島県）

仙台在住者が車で通りすぎるだけならば（ヒヤリングなどで会話せずに／宿泊せずに）OKであろうと判断して、1F被災地を国道6号線に沿って見て回った。常磐線双葉駅には双葉の思い出をつづるイラスト集（写真9）が閲覧できるようになっていた。



写真9：双葉駅に置かれた画集

**番外**：2020年4月7日 宮城県図書館・東日本大震災文庫

午前中に仙台市に隣接する丸森町（昨年度の台風被災地）を見て回ったのち、帰路、県立図書館の東日本大震災文庫に寄った。震災に関する大量の書籍が所蔵されているが（写真10）、その一部はコロナ禍対応として入域制限がかかっているため、残念ながら書籍を手にとって閲覧することは叶わなかった。以降、週に一回は立ち寄り、受験生に交じて読書に没頭した。



写真10：宮城県図書館東日本大震災文庫

**番外**：2020年4月8日 山形市東根温泉

仙台市は峠を挟んで山形が近い。震災時にも多くの被災者が山形で避難生活を送った。国道48号線を西に40分ほど走り、関山トンネルを抜けると東根温泉がある。あたりはサクランボなどの果樹園に覆われ、蕎麦の産地でもある。以降、骨休めにたびたび訪れることとなる。GW明けくらいまでは峠道の残雪の合間に覗く路の臺を摘み、天婦羅にして楽しんだ。

**第105回**：2020年4月9日 復興学会大会事前視察@陸前高田

秋の学会大会の現地視察で陸前高田に。ゼミ卒業生・竹田耕大君が卒論の延長で、地域おこし協力隊として道の駅スタッフに就いていることから、会って話を聞いた。

**第106回**：2020年4月12日 牡鹿半島踏査@追分温泉

石巻市の北方、北上町の山中にひっそりと一件の温泉宿（追分温泉（写真11））がある。震災時には被災者とともに遠方より駆け付けたボランティアなどが多数宿泊して、ここから北上川北岸の十三浜や女川町などの津波被災地の支援に向かった。昨年の台風でここに通じる県道も大きな被害を受けたままとのことで、あたりを視察した。



写真11：追分温泉@石巻市北上町女川

**第107回**：2020年4月15日 震災伝承施設@遠野

少し足を延ばして日帰りで岩手県遠野市にある震災伝承施設「3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館」を見学した。当時の手書き資料（模造紙やホワイトボード）がそのまま展示されている。

**第108回**：2020年5月4日 石巻市小淵浜

GWだが東京モンは緊急事態宣言対象者ゆえ遠出はできず、近場の調査フィールドである石巻市小淵浜を俯瞰しようと（写真12）、牡鹿半島の尾根を走るコバルトライン＝県道220号線牡鹿半島公園線に向かった。



写真12：コバルトラインより臨む小淵浜

**第109回**：2020年5月6日 野蒜・宮戸

仙台市のお隣・東松島市の沿岸部津波被災地の野蒜と宮戸を回った。野蒜駅は東松島市東日本大震災復興祈念公園（写真13）に位置づけられている。宮戸の漁港では多くの家族連れが釣りを楽しんでいた。ここならば三密を避けつつ、家族でゆったり時間を過ごせるようだ。

**第110回**：2020年6月10日 岩手県沢内村

岩手県（旧）沢内村は昭和37年に日本で最初に乳幼児死亡率を0にした福祉先進地で、東日本大震災直後には台湾の震災復興グループがここを訪れて、当時の関連施設（古民家）を譲り受けて台湾に移築したエピソードがある。当時の村行政について展示している福澤晟雄資料館（写真14）を訪ねた。

**第111回**：2020年6月18日 女川

女川町の市街地では津波復興対策の高上げ事業が進みつつある。女川湾の南縁の原発付近を通る県道41号線进行、変貌を続ける女川市街地を臨んだ。

**第112回**：2020年6月21日 名取市

浦野科研費メンバーである室井研二教授（名古屋大学）がフィールドとする仙台南部の平野・津波被災地の復興状況を、室井氏の論文を手に見て回った。復興住宅（一戸建て住宅団地／復興公営住宅＝マンション）の他、名取市震災復興伝承館では復興地区模型（「失われた街」模型復元プロジェクト展示）を見学。

**第113回**：2020年6月23日 小湊浜

浦野科研費メンバーである吉野英岐教授（岩手県立大学）が訪仙した。リクエストに応じて、牡鹿半島の浜を案内した。

**第114回**：2020年6月24日 一時帰京の沿道@双葉町

ほぼ隔月の通院・検査のための一時帰京。この度は国道6号線沿いの福島県双葉町を通過した。常時携帯しているガイガーカウンターには、所々で超高線量が示される（写真15）。

**第115回**：2020年7月4日 閑上地区

上述・第112回に続き、この日は名取市閑上のメモリアル公園を訪ねた。

**第116回**：2020年7月27日 気仙沼

気仙沼市の南町海岸にある被災した観光物産センターと勤労青少年ホームを合築再建した「まち・ひと・しごと交流プラザ」を訪ねた。

**番外**：2020年7月31日 東北歴史博物館

岩手県内で初の感染者確認のニュースが走り、東京モンへの目が改めて厳しくなった。合わせて停滞する梅雨前線による大雨で山形県では最上川が氾濫した。コロナ禍の避難所運営の問題がにわかに現実化した。出発かず落ち着いて県内資料探索をすべく仙台にある東北歴史博物館を見学した。



写真13：震災復興祈念施設の野蒜駅



写真14：福澤晟雄資料館



写真15：国道6号線双葉町あたりでの放射線量



写真16：鮎川のホテルタウンおしか

**第117回**：2020年8月14日 石巻・牡鹿半島

お盆だが一時帰京は自粛して（東京に出かけると、帰仙後2週間の外出自粛が求められる）、近くを見て回る生活が続く。宮城県図書館・東日本大震災文庫と石巻・牡鹿半島の浜を車で巡回する。

**第118回**：2020年8月20日 牡鹿半島・鮎川

鮎川に造られた「ホエールタウンおしか」（写真16）を見学。

**番外**：2020年9月8-11日 EMC 訓練@島根原発

今年度のEMC訓練では島根原発（松江市）で評価委員を仰せつかった（写真17）。

**第119回**：2020年9月17日 南三陸町図書館

博論（大矢根, 2017）に際して取り上げた被災地のローカル紙・スクラップ帳（島原市立図書館所蔵の噴火災害関連のスクラップ帳）の全国水平展開の可能性を検討するために、今年度、東北被災各地の公立図書館を訪ね歩く予定で、この日は石巻の北に位置する南三陸町図書館を訪ねた。

**第120回**：2020年9月18日 東松島市図書館

昨日に続き、この日は東松島市立図書館を訪ねた。同図書館は、司書の手により膨大な新聞スクラップ帳を作成している。これが島原市立図書館のようにデジタル・データベース化できるかどうか、次回の訪問時に館長と相談することとなった。

**第121回**：2020年9月21-22日 石巻市

専大社研の昨年度報告書が刊行されたので、共著メンバーの所澤新一郎氏（共同通信）とともに、石巻各地のインフォーマントに手渡しに回った。このコロナ禍、面談がどのように可能か、先方と詳しく打ち合わせて実現した。今回は、ISHINOMAKI 2.0の松村豪太氏、『復興きずな新聞』の岩元暁子氏を訪ねた。また、所澤氏の取材に同行させてもらい、浜の養殖漁師さんの第82成幸丸船上でホヤの殻剥き作業中（写真18）にお話をうかがった。

**第122回**：2020年9月27日 岩手県立博物館／陸前高田市立図書館

上述・新聞スクラップ帳企画として、陸前高田市立図書館を訪ねた。スクラップ帳は作られていなかったが、『復興釜石新聞』（写真19）現物が全て保存され閲覧可能となっていた。

**第123回**：2020年10月2日 東松島市立図書館

上述・新聞スクラップ帳企画で、東松島市立図書館を再訪した。館長さんにこれまで作業経緯や閉架の資料群（写真20）を見せていただいた。

**第124回**：2020年10月3-4日 石巻

毎年夏、仙台では日本建築家協会東北支部が主催して大型シンポジウム「みやぎボイス」が開催される。今年度は、コロナ禍で開催順延となり10月16日開催と決まった。登壇していただくISHINOMAKI 2.0の松村豪太さんとの事前打ち合わせのため、石巻の事務所を訪問し、合わせて、復興まちづく



写真17：EMC訓練にて走行サーベイルート検討



写真18：ホヤ養殖についてのヒヤリング



写真19：『復興釜石新聞』

り情報交流館あたりを巡った。

#### 第125回：2020年10月7日 山元町中浜小学校震災遺構

宮城県山元町（仙台市の南）の海沿いに建つ山元町震災遺構中浜小学校を訪ねた。震災後に内陸の坂元小学校と統合され閉校となった同小学校の校舎は、津波襲来直後のかたちで保存・公開されている（写真21）。

#### 第126回：2020年10月11-12日 BRT 視察@気仙沼

GoTo トラベルの東京排除が緩和されたので、住民票東京登録者としてようやく宿泊を伴う現地視察が正式に解禁となった（と解釈した）。長期国内研究期間の研究企画の一つ、山口弥一郎『津浪と村』（1943年）の巡検の足跡をたどる旅に出かけられることとなり、まずは気仙沼の被災地を巡った。今回は震災復興で敷設された「BRT（バス高速輸送システム）気仙沼線」に乗ってみることにした（写真22）。

#### 第127回：2020年10月18-19日 宮城県黒崎半島

『津浪と村』巡検の足跡をたどり、陸前高田から北上して黒崎半島、大船渡、綾里、越喜来、吉浜、唐丹を巡った。越喜来・杉下では高台の八幡神社横の樹齢7千年といわれる三陸大王杉（写真23）から復興事業の進む街並みを俯瞰した。

#### 番外：2020年10月21日 笹谷峠

昨年の台風による崖崩れで不通となっていた国道286号線（仙台-山形）が丸一年を経てようやく復旧したとのニュースに触れ、たどってみた。不通期間は並行する高速山形自動車道をトンネルで僅か数分で越えていたが、峠道の国道は九十九折（写真24）の酷（国）道で紅葉が始まっていた。

#### 第128回：2020年10月24日 みやぎボイス@仙台

今年度のみやぎボイス2020<sup>16)</sup>は「せんだいメディアテーク・オープンスクエア」で開催され、ZOOM 併用のハイブリッド方式であった（写真25）。室崎益輝先生との基調クロストークと、後のテーブルFで登壇した。

#### 第129回：2020年10月29-30日 釜石・大槌・船越

『津浪と村』巡検の足跡をたどる旅で、今回は、釜石、大槌、船越を巡った。釜石・大槌の市町境には、同書刊行の頃、モータリゼーション黎明期に敷設された③自動車道（当時は「トラック道路」などとも呼称された旧道=現・県道）、②三陸鉄道<sup>17)</sup>（リアス線、場所によっては復興のBRT）、そして高度経済成長期に整備された④旧・二級国道111号=その後の国道45号、そしてそのバイパスとして今回の復興事業で全線開通が目されている⑤三陸自動車道など、当時の一般の足の便のメインである①渡船と合わせて5本の交通ライフライン（①-⑤はおおよその整備年代順）のほとんどが見渡せる場所がある（写真26）。一角の低地=過去の津浪襲来地点には「これより低地に家を建てるな」との戒めが彫られた津浪碑が設えられている。このあたりの山あいを九十九折で進む旧道（県道）は、所々が昨年の台風による崖崩れで不通となっていて、未だに復旧に至っていない。

#### 第130回：2020年11月3日 気仙沼リアスアーク美術館

東日本大震災の資料を常設展示している。学芸員が自ら撮影した被災現場写真とその解説文を記しており、被災現場に



写真20：震災記事スクラップ帳@東松島市立図書館



写真21：震災遺構・山元町中浜小学校



写真22：BRT 気仙沼線車内

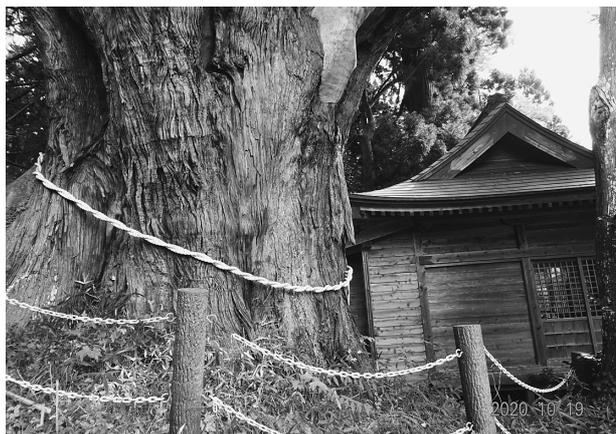


写真23：越喜来の三陸大王杉

対峙した学芸員の叫び声が克明に綴られている。文化の日で入館料が無料であった。

第131回：2020年11月5-6日 小本・田老・宮古

『津浪と村』巡検の足跡をたどる旅で、今回は宮古市以北の田老、小本まで足を延ばした。津波田老の新旧防潮堤、震災伝承施設・たろう観光ホテルのほか、小本では高台の白山神社や「子どもの命を救った避難階段（国道45号）」などを見た。宮古市藤の川の国道45号線沿いの防潮堤は、三陸の海を日頃眺められるよう強化ガラスがはめ込まれていた（写真27）。

第132回：2020年11月27日 小湊浜

このコロナ禍、ここで今年度はじめての現地聞き取り調査がやっと実現した。過年度たびたびお話をうかがっている石巻市小湊浜の漁家A氏に、浜における共同（協働）、200海里規制前後のA漁家の経緯、をたずねた。

## 5. 東日本大震災に関する研究実践・社会的還元

筆者の研究実践における調査研究の社会的還元という観点から、「5-1. 大学教育現場への成果の還元」、「5-2. 防災関連機関への参加」、「5-3. 2019-20年度・刊行物／学会研究会登壇報告履歴」、としてあげておくこととする。

### 5-1. 大学教育現場への成果の還元：大学講義～医療・看護領域

今年度は国内サバティカルで校務が免除されており、大学での担当講義はない<sup>18)</sup>。しかしながら、毎年、年に一コマだけお手伝いしている帝京大学医療技術学部「災害・救急医療」の授業があって今年度はオンラインで参加した。4年生の後期選択科目で履修者100名ほどを対象に「（コロナ禍）復興における<sup>み・まもり</sup>看護を考える」（2020.9.25）をお話した。

### 5-2. 防災関連機関への参加—原子力防災の研修・訓練—

JCO 臨界事故（1999年）以来、原子力総合防災訓練の訓練評価員や、担当職員の基礎研修講座講師を担当しているが、今年度はEMC訓練の評価員をつとめた。

EMC訓練は原子力災害を想定して、緊急時モニタリングセンターで実施される対応要員のためのシミュレーション訓練である。原発災害発生時には、原子力災害現地対策本部（通称 OFC：オフサイトセンター）において放射性物質拡散状況を把握する緊急モニタリングが行われる。今年度は、島根原発での EMC 訓練（9月8-11日）に参加した。



写真24：国道286号線・九十九折の笹谷峠



写真25：みやぎボイス2020



写真26：縦横に交差する歴代の交通インフラ

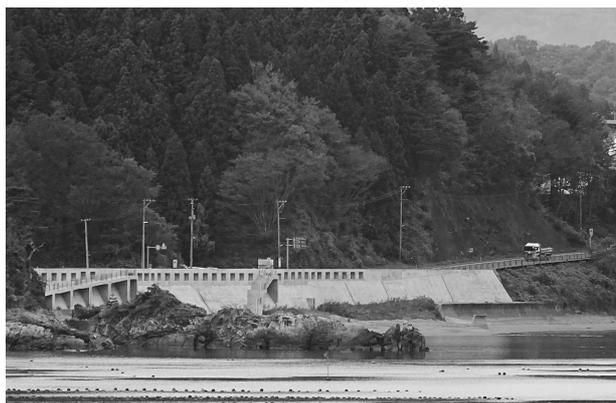


写真27：強化ガラス窓つき防潮堤@宮古市

## 5-3. 2019-20年度・刊行物／学会研究会登壇報告履歴

最後に、東日本大震災に関連して2019年末から2020年秋までに執筆・刊行された論文および学会研究会での登壇報告等を以下にあげておくこととする。

## ①刊行物

◇大矢根淳, 2019, 「日本におけるコロナ禍対応を災害復興論から考える」『北東アジア運命共同体国際フォーラム』天津社会科学院。

◇大矢根淳, 2020, 「東日本大震災・現地調査の軌跡・IX—生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて(覚書)—」『人間科学論集 社会学篇』No.10。

◇所澤新一郎・大矢根淳, 2020, 「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相(II)—被災地石巻での聞き取り調査から:(脱)仮設・『復興』から日常への収斂」『専修大学社会科学研究所月報』No.684。

## ②登壇報告

◇大矢根淳「石巻復興:平野+リアス部『2019報告書』から2020年度調査へ」浦野科研費月例WEB研究会(2020.8.26@基盤研究A「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究」)。

◇大矢根淳「基調クロストーク:復興検証の検証とは」/「テーブルF:記録記憶の検証とこれからの10年」みやぎボイス・日本災害復興学会企画テーブル(2020.10.24@せんだいメディアテーク・オープンスクエア)。

◇大矢根淳「復興へゲモノー更改の実相~宮城県石巻市小湊浜の事例から」(2020.12@関西学院大学・東北再生研究会)(予定)。

◇大矢根淳「復興に資する学会の研究実践—被災に寄り添い積極果敢に参加する支援・研究—」防災学術連携体・第11回防災学術シンポジウム・日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災からの10年とこれから~58学会、防災学術連携体の活動」(2021年1月14日@東京医科歯科大学鈴木彰夫記念講堂)(予定)。

## 参考文献

◇福田徳三, 1926, 「復興経済の原理及若干問題」『経済学全集』(第6集(下))同文館。

復刻版=福田徳三著、山中茂樹・井上智編, 2012, 『復興経済の原理及若干問題』関西学院大学出版会。

◇長谷川公一・山本薫子, 2017, 『被災地から未来を考える① 原発震災と避難—原子力政策の転換は可能か—』有斐閣。

◇池田清, 2014, 『災害資本主義と「復興災害」』水曜社。

◇岩崎信彦, 2016, 「災害資本主義とリスクマネジメント—阪神大震災20年と東日本大震災4年から見えてくること—」『地域社会学年報』第28集。

◇金菱清・植田今日子, 2013, 「災害リスクの“包括的制御”:災害パターンリズムに抗するために」『社会学評論』64巻, 3号。

◇小林秀行, 2020a, 「『災害復興』の含意をめぐる一考察」『日本災害復興学会論文集』No.15。

◇小林秀行, 2020b, 『初動期大規模災害復興の実証的研究』東信堂。

◇守田志郎, 2003, 『人間選書248日本の村—小さい部落—』農村漁村文化研究会。

◇ナオミ・クライン著/幾島幸子他訳, 2011, 『ショックドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上)・(下)—』岩波書店。

◇野坂真, 2016, 「岩手県大槌町における東日本大震災津波前後の災害過程:地域コミュニティ復興からの考察」『日本都市学会年報』No.49。

◇大垣宏介・斎尾直子, 2016, 「東日本大震災における津波被災集落の漁業実態変容と復興課題—岩手・宮城沿岸部における震災前後の広域・相対的分析と『通い漁業』実態の考察—」『農村計画学会誌』35巻 Special\_Issue 号。

◇大矢根淳, 2012, 「被災へのまなざしの叢生過程をめぐって」『環境社会学研究』(第18号)。

◇大矢根淳, 2015, 「小さな浜のレジリエンス—東日本大震災・牡鹿半島小湊浜の経験から—」清水展・木村周平編著『新しい人間、新しい社会—復興の物語を再創造する—』京都大学学術出版会。

◇大矢根淳, 2017, 「生活再建・コミュニティ再興の社会学的研究—噴火災害直接被災地の復興課程—」(博士学位論文:慶應義塾大学)。

◇山中茂樹, 2018, 「理念の変遷からたどる災害復興の系譜学—復興の個人主義と集団主義の構造的解明を試みる—」『災害復興研究』Vol.10。

◇吉野英岐・加藤真義, 2019, 『被災地から未来を考える③ 持続可能な地域社会をめざして』有斐閣。

◇P. A. Sorokin, Man and Society in Calamity, 1943, DUTTON, 大矢根淳翻訳, 1999, 『災害における人と社会』文化書房博文社。

◇齊藤誠, 2018, 『<危機の領域>非ゼロリスク社会における納得と責任』勁草書房。

◇塩崎賢明, 2014, 『復興<災害>—阪神・淡路大震災と東日本大震災—』岩波新書。

◇所澤新一郎・大矢根淳, 2019, 「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相(I)—被災地石巻での聞き取り調査から:「仮設住宅」生活を射程に—」『専修大学社会科学研究所月報』No.672。

◇竹村英樹・浜日出夫・有末賢, 2013, 『被爆者調査を読む—ヒロシマ・ナガサキの継承—』慶應義塾大学出版会。

◇田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳, 2019, 『被災地から未来を考える③ 防災と支援—成熟した市民社会に向

けて一』有斐閣。

◇UNDRR, 2017, “Build Back Better”, UNDRR, “Terminology” (<https://www.undrr.org/terminology/build-back-better>, 2020/11/20 閲覧)。

◇「被災者の漁業権、転居後どうする 沿岸部に住宅再建できず」『日本経済新聞』2015.7.6。

◇「災害としてのコロナ禍、共助の力を発揮するとき」『日本経済新聞』2020.5.17。

**謝辞：** 東日本大震災の被災地視察・復興調査に関しては、2019-23年度科研費・基盤A（代表＝浦野正樹、大矢根淳＝分担研究者）「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究」の成果です。助成に深く感謝いたします。また、2020年度一年間、専修大学研究員「長期国内研究員」として宮城県仙台市に滞在して尚絅学院大学客員研究員として調査研究（三陸沿岸被災各地のフィールドワーク）を実施することができました。両大学に深く感謝いたします。合わせて今年度この間、筆者の専修大学の授業コマを以下の兼任講師の先生方にかわって担当していただきました。感謝いたします。専門ゼミナールA、同B＝竹村英樹先生、地域社会学B-1、同B-2＝野坂真先生。そして今年度、筆者を長期国内研究員として送り出してくれた人間科学部、社会学科に感謝いたします。

## 注

1) 日本災害復興学会・復興支援委員長の津久井進弁護士は、感染症拡大を災害対策基本法第2条1項1号が定める「異常な自然現象」と解することが可能で、同法および災害対策関連法（この度制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法を含む）を適用することで、①市民に自宅待機を求めることができる（災対法60条3項）、②「警戒区域」を設定することで立ち入りを制限することができる（災対法63条1項）、③激甚災害制度を活用することで事業者が雇用者を解雇せずに雇用保険の基本手当を支給できる、として関連法制度の弾力的運用・制度転用を提言している（「災害としてのコロナ禍、共助の力を発揮するとき」『日本経済新聞』2020.5.17）。

2) NHK・TV「日曜討論」のHPを参照。

<https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/episode/te/JRMN6Y29VX/> (20201112閲覧)

3) 東北各地で、首都圏ナンバーの自家用車が傷つけられたり、単身赴任のサラリーマンが「東京モン」としてご近所挨拶を避けられたりする事々が連日ニュースとなった。

4) 「不要不急」という言い回しは、この度のコロナ禍に際して政府要人によって発せられメディアによって拡散・周知された。このことばが東北の復興事情に被せられて、以下のように告発・揶揄されている。決して海を臨むことのできない高さの防潮堤の建設や、居住希望者が限りなく少ない高台移転地が造成（竣工時に限界集落）されている。「千年に一度の津波」ということ、すなわち、あと千年は安泰なはずなのに、被災生存者の生活がこの「不要不急」

の公共土木事業で根絶やしに破壊されている。

5) 関東大震災の復興を巡って、後藤新平の帝都復興論を批判して、福田徳三は人間復興論を論じた（福田, 1926）。

6) そうした議論の展開過程で、被災者の生活再建を主眼とした制度設計が少しずつ進められた。被災者生活再建支援法（1999年）の制定などがこれにあたる。

7) 「災害後の復興・回復・再建過程を機会として捉え、減災の手法を物的な社会基盤と社会システムの修復へと統合することで、国家とコミュニティのレジリエンスの向上をさせ、それをもって、生活、経済および環境の再活性化を導く」（UNDRR, 2017）。

8) 2020年度は研究グループ代表である筆者が国内サバティカルで校務を外れるため、同研究グループの活動は一年間休止扱いとなっており、2021年度に最終年度の活動が再開される予定である。

9) 問題を抱えている町内会の代表（「お困りご近所」と呼称）が、以前同じような問題を解決してきた町内会の解決法を参考に問題解決を考えていくという内容のテレビ番組（NHK・TV「難問解決！ご近所の底力」）から「浜の底力」という言葉が連想されてきた。

10) 震災直後の2011年7月、日本社会学会研究活動委員会が当該問題に関心を持つものの中でメーリングリストを作成して情報交換をはじめ、これが「震災問題情報連絡」（2015年）、から「震災問題研究ネットワーク」（2017年）へと展開していき、毎年度末に「震災問題研究交流会」が開催されている。

[https://jss-sociology.org/about/saigai\\_higashinihon/](https://jss-sociology.org/about/saigai_higashinihon/) (20201122閲覧)

11) 2010年度末の震災により被災地区では急激に人口が減少（死亡していなくても災害危険区域が設定されているので、みな他地区に避難しており、現住所には不在となっている）しているので、2010-15年の人口変容をもとに2020年予測を行うと、現実離れした人口動態が算出されてしまう。そこで、2005-2010年推移データを2015年データに接続して2020年の推移を予測することにしたところ、概ね2020年の現状にそう数値が算出されてきた。

12) 今年度ここまでの検討成果は、日本社会学会大会において一部会を構成して発表された。以下、そのプログラム概況。

◇川副早央里「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2020（1）—東日本大震災からの復興検証の到達点」

◇黒田 由彦「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2020（2）—「地域的最適解」概念再考」

◇室井 研二「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2020（3）—震災復興と都市システム」

◇浅川 達人「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2020（4）—マクロ統計データによる東日本大震災被災地の動向」

◇浅野 幸子「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2020（5）—ジェンダー視点から見た災害過

程の各段階における指標の検討」

◇田中 重好「東日本大震災の復興の最適解をもとめて」

- 13) 浦野正樹研究室 HP 情報を参照のこと <http://www.waseda.jp/prj-sustain/> (20201122閲覧)
- 14) 同学会大会と同日程枠で、日本社会学会大会（オンライン）が開催されたため、筆者（関東都市学会会長）と浦野教授（日本都市学会会長）はオンライン日社大会に参加することは叶わなかった。
- 15) 陸前高田サイドでは鋭意大会開催準備を進めてきたが、コロナ禍により残念ながら現地リアル開催は来年度順延となり、今年度は学会本部主催のオンライン大会に変更された。
- 16) 今年度の大会テーマは「復興検証の検証とは…」だった。筆者は「基調クロストーク」でその解題を依頼され、これに応じて社会的な視点で、「再帰性」・「構築性」概念を紹介しつつ、「検証を検証する営み」の位相・意義を説いた。

- 17) 明治・昭和の地震津波災害の復興に際して、陸の孤島解消のため三陸縦貫鉄道構想として、昭和20-30年に仙台―石巻間、気仙沼―盛間、釜石―宮古間が順次開通し、1960年代には国鉄となって延伸されて、1980年代に第三セクター・三陸鉄道が設立されて全通した。
- 18) 筆者担当のコマについては、以下の方に非常勤講師として代講をお願いした。記録のためにここに記しておくこととする。「地域社会学 B1 + 2」「社会調査実習」（野坂真：早稲田大学）（野坂, 2016）、「ゼミナール A/B」（竹村英樹：慶應義塾大学）（竹村他, 2013）。そのほか、筆者が連絡担当者となって学科担当のコマを以下の方に依頼した。「社会学特殊講義 F（国際地域社会の課題調査・議題設定）」（礒部慎一：前 NHK チーフプロデューサー）、「現代の社会学／社会学入門」（竹村英樹）。その他、過年度から継続担当者、他大学の非常勤講師としてのコマについては略す。